

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	8,648,291	9,366,942	31,734,509
経常利益 (千円)	1,191,387	1,474,044	3,844,582
四半期(当期)純利益 (千円)	715,262	905,910	2,360,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,067,522	778,881	3,228,756
純資産額 (千円)	20,744,521	23,447,357	22,905,518
総資産額 (千円)	34,251,095	36,720,927	34,347,620
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	99.18	125.62	327.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	60.2	62.5

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待やそれに伴う株式市場の持ち直し、円安等による輸出環境の改善がみられ、企業収益の改善により景気は緩やかに回復しつつあります。

しかしながら、円安による輸入燃料、原材料価格の上昇等に対する懸念、あるいは消費税増税による消費の落ち込みに対する懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費について消費税増税前の駆け込み需要がありました。企業間での商品政策、店舗政策、価格政策等あらゆる面で差別化競争が続いており、増税後の消費の落ち込みも懸念され、厳しい経営が続いております。

ただし、一部スーパーマーケットには積極的に新規出店、店舗の改装等の設備投資を行う顧客もみられました。また、コンビニエンス・ストアの中には、積極的に新規出店を行い、また品揃えの拡充を図るために改装を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは顧客の要望に対し、より柔軟でスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、顧客満足度を向上させるべく努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件は低調な結果でしたが、スーパーマーケット向け売上が昨年の実績には及ばないものの堅調に、そして、コンビニエンス・ストア向けは、受注が好調に推移し、昨年の業績を上回る売上を計上できました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億66百万円(前年同期比7億18百万円、8.3%増)、経常利益は14億74百万円(前年同期比2億82百万円、23.7%増)、四半期純利益は9億5百万円(前年同期比1億90百万円、26.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移した結果、昨年の業績を上回る88億75百万円(前年同期比6億92百万円、8.5%増)となり、営業利益は14億67百万円(前年同期比2億95百万円、25.2%増)となりました。

中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争に晒され、売上高は昨年並みを確保できましたが、利益の面では厳しい状況が続きました。その結果、売上高は5億47百万円(前年同期比40百万円、7.9%増)となり、営業損失0百万円(前年同期は10百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は367億20百万円（前連結会計年度末は343億47百万円）となりました。流動資産は317億54百万円（前連結会計年度末は293億5百万円）となり、固定資産は49億66百万円（前連結会計年度末は50億41百万円）となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比14億26百万円増加したこと、現金及び預金が前連結会計年度末比5億76百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は132億73百万円（前連結会計年度末は114億42百万円）となりました。流動負債は102億38百万円（前連結会計年度末は83億30百万円）となり、固定負債は、30億35百万円（前連結会計年度末は31億11百万円）となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比10億86百万円増加したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比4億90百万円増加したことなどによります。

純資産の部は234億47百万円（前連結会計年度末は229億5百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、60.2%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は29百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日~ 平成26年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,700	72,057	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,057	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,300	-	1,742,300	19.46
計	-	1,742,300	-	1,742,300	19.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,834,788	22,411,605
受取手形及び売掛金	4,627,812	6,054,322
電子記録債権	325,449	15,029
商品及び製品	998,239	1,455,028
仕掛品	292,716	331,590
原材料及び貯蔵品	735,613	929,117
繰延税金資産	115,643	117,990
その他	381,081	440,569
貸倒引当金	5,376	650
流動資産合計	29,305,967	31,754,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,881	4,101,599
減価償却累計額	3,267,082	3,254,988
建物及び構築物(純額)	880,799	846,610
機械装置及び運搬具	2,838,717	2,823,168
減価償却累計額	2,348,234	2,334,521
機械装置及び運搬具(純額)	490,483	488,646
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	17,180	12,673
その他	659,314	656,300
減価償却累計額	609,556	609,443
その他(純額)	49,757	46,857
有形固定資産合計	2,544,875	2,501,442
無形固定資産		
土地使用権	291,493	278,626
その他	67,370	69,140
無形固定資産合計	358,864	347,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,519	1,418,580
長期前払費用	920	800
繰延税金資産	615,930	624,206
その他	124,766	120,924
貸倒引当金	49,222	47,395
投資その他の資産合計	2,137,913	2,117,116
固定資産合計	5,041,653	4,966,325
資産合計	34,347,620	36,720,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,597,603	7,683,666
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	870,429	1,097,458
未払法人税等	85,981	576,975
未払消費税等	17,397	87,945
賞与引当金	71,253	223,681
製品保証引当金	96,840	112,439
その他	340,730	205,841
流動負債合計	8,330,236	10,238,008
固定負債		
繰延税金負債	5,493	5,493
退職給付引当金	2,456,393	2,421,301
役員退職慰労引当金	268,840	225,582
その他	381,137	383,183
固定負債合計	3,111,865	3,035,561
負債合計	11,442,102	13,273,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	20,904,441	21,594,002
自己株式	1,616,279	1,616,512
株主資本合計	20,632,871	21,322,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,915	430,160
為替換算調整勘定	394,892	339,233
その他の包括利益累計額合計	845,807	769,393
少数株主持分	1,426,839	1,355,764
純資産合計	22,905,518	23,447,357
負債純資産合計	34,347,620	36,720,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,648,291	9,366,942
売上原価	6,947,436	7,380,431
売上総利益	1,700,854	1,986,511
販売費及び一般管理費	518,004	518,796
営業利益	1,182,850	1,467,715
営業外収益		
受取利息	7,104	5,018
仕入割引	1,277	1,176
受取地家賃	731	781
その他	1,899	1,568
営業外収益合計	11,014	8,545
営業外費用		
支払利息	1,738	1,742
売上割引	737	473
営業外費用合計	2,476	2,216
経常利益	1,191,387	1,474,044
特別損失		
固定資産除却損	1,185	378
固定資産売却損	2	134
減損損失	143	-
特別損失合計	1,332	512
税金等調整前四半期純利益	1,190,055	1,473,531
法人税等	468,629	567,084
少数株主損益調整前四半期純利益	721,426	906,447
少数株主利益	6,163	536
四半期純利益	715,262	905,910

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721,426	906,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,899	20,754
為替換算調整勘定	243,196	106,810
その他の包括利益合計	346,095	127,565
四半期包括利益	1,067,522	778,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	944,891	829,496
少数株主に係る四半期包括利益	122,630	50,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	68,979千円	65,342千円
のれんの償却額	1,251	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353	30	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円18銭	125円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	715,262	905,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	715,262	905,910
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,781	7,211,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。